

平成 26 年度の主な事業と決算額

～主な重点事業～



■消防防災センター建設事業
23 億 4,162 万円



■市発足 10 周年記念事業
1,193 万円



▼安全・安心なまちづくり

小・中学校の耐震化事業 12 億 6,986 万円、防災有線告知システム整備事業 6 億 7,863 万円、浸水対策事業 4 億 2,053 万円ほか

▼産業支援

企業立地開発事業 1,847 万円、有害鳥獣被害防止対策等事業 572 万円ほか

行財政改革の成果を 市民サービスへ

▼協働のまちづくり

園庭・校庭等芝生化事業 109 万円ほか

▼弱者にやさしいまちづくり

デマンドタクシー運営費 3,907 万円、生活交通バス路線維持費 2,445 万円、地域生活支援事業 1 億 5,259 万円ほか

▼子育て支援

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 3,751 万円、保育所緊急対策事業 1 億 2,251 万円、児童遊園地整備事業 2,015 万円ほか

▼暮らしやすいまちづくり

太陽光発電設備設置補助 3,657 万円ほか

○他にも質感の高いまちにするために、幅広い分野の事業などを実施しました。

市の決算を「市民一人当たり」で考えると？ 税金の負担額は約 16 万円、 市民サービス額は約 44 万円です。

市税収入総額を人口（平成 27 年 3 月末現在 90,778 人）で割り算すると、市民一人当たりの市税の負担額は 16 万 3,111 円となります。また、一般会計歳出総額を市民一人当たりで換算すると 43 万 8,960 円になります。

市民一人当たりの
市税負担額
163,111 円

市民一人当たりの
市民サービス額
438,960 円

市民税 58,328 円
固定資産税 95,128 円

その他
9,655 円

単位：万円

議会費 市議会の運営 2,950 円	総務費 住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など 48,269 円	民生費 子育て支援や高齢者福祉・障がい者福祉など 143,915 円
衛生費 健康づくりやごみ処理、公衆衛生など 31,645 円	労働費 勤労者福祉や就労支援など 894 円	農林水産費 農林水産業の振興など 11,425 円
商工費 商工業振興や企業誘致、観光の振興など 9,370 円	土木費 道路や橋、公園・住宅・下水道の整備、都市計画など 45,629 円	消防費 消防・防災や救急活動など 41,821 円
教育費 学校施設の建設費や社会教育、スポーツ振興など 45,099 円	公債費 借入金の返済 55,922 円	災害復旧費 災害復旧に関する経費 2,021 円

費目	平成 26 年度 決算額
議会費	26,782
総務費	438,180
民生費	1,306,426
衛生費	287,271
労働費	8,118
農林水産業費	103,714
商工費	85,061
土木費	414,213
消防費	379,642
教育費	409,398
公債費	507,650
災害復旧費	18,343
合計	3,984,798

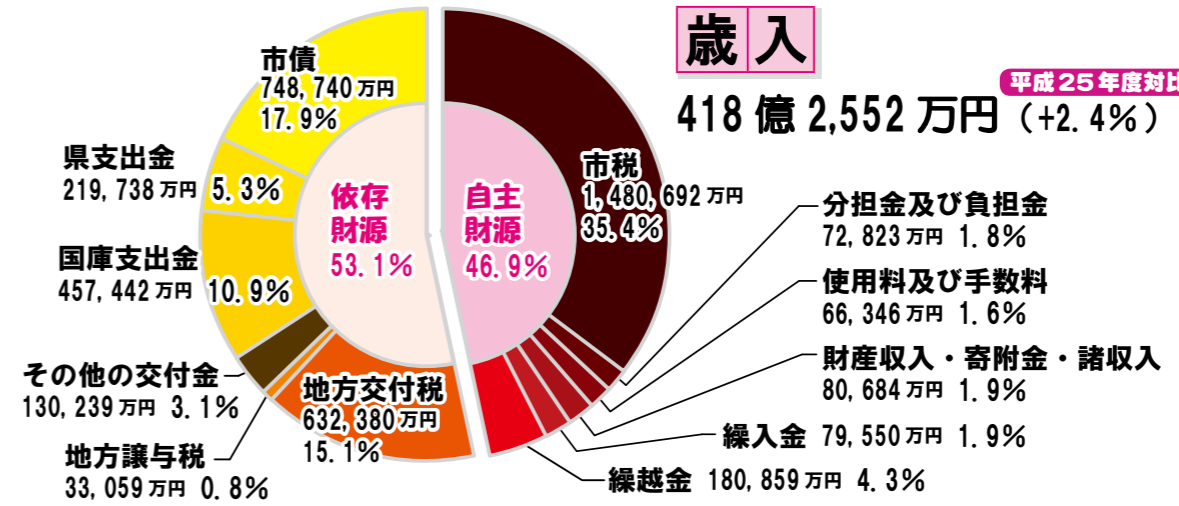
四国中央市 平成 26 年度 決算報告

みなさんが納めた税金や国・県などからの補助金、市債（市の借入金）などがどのように使われたか、平成 26 年度の四国中央市の決算と財政状況についてお知らせします。

財政課
28-6007

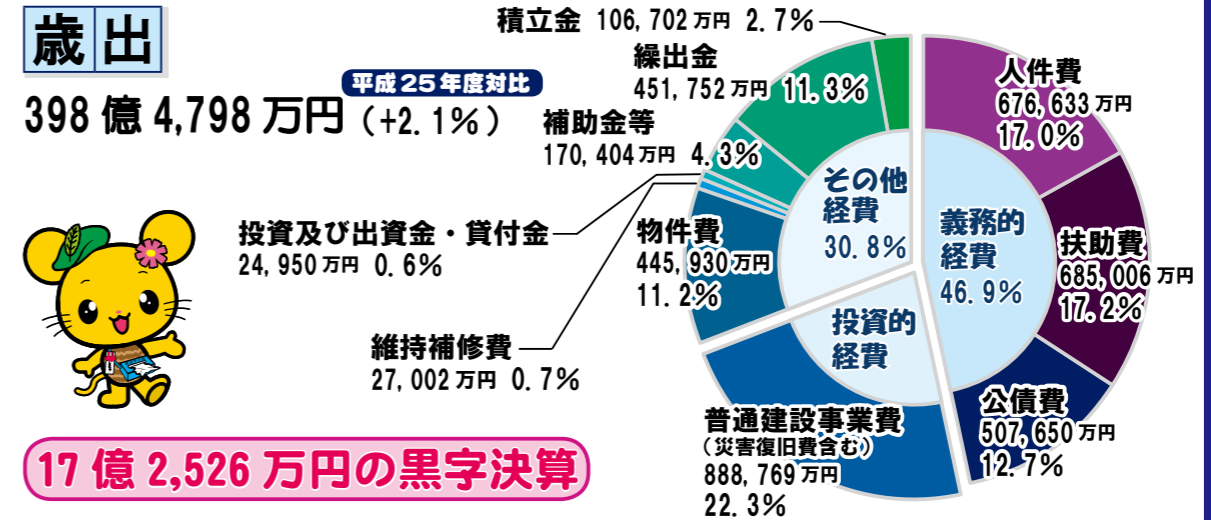
歳入

418 億 2,552 万円 (+2.4%)



歳出

398 億 4,798 万円 (+2.1%)



17 億 2,526 万円の黒字決算

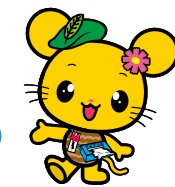
歳入は、市税や使用料など、市が自主的に収入できる自主財源と、地方交付税や国・県支出金など国や県などから交付される依存財源に大別されます。市税は、本市の基幹産業である製紙産業において原材料価格が高騰したことなどから減益となり、その影響により 1 億 3,170 万円（前年度比 0.9%）の減収となりました。一方、消費税引き上げに伴い、地方消費税交付金（社会保障財源化分）が新たに交付されたことや経済対策のための臨時

歳入は、市税や使用料など、市が自主的に収入できる自主財源と、地方交付税や国・県支出金など国や県などから交付される依存財源に大別されます。市税は、本市の基幹産業である製紙産業において原材料価格が高騰したことなどから減益となり、その影響により 1 億 3,170 万円（前年度比 0.9%）の減収となりました。一方、消費税引き上げに伴い、地方消費税交付金（社会保障財源化分）が新たに交付されたことや経済対策のための臨時

■一般会計
平成 26 年度一般会計の歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は 19 億 7,754 万円です。このうち平成 27 年度へ繰り越した事業に必要なお金 2 億 5,228 万円を差し引いた実質収支は 17 億 2,526 万円となり、昨年度（15 億 2,996 万円）に引き続き黒字決算となりました。

■歳出
歳出は、人件費や扶助費などの義務的経費、道路・公園・公共施設などの社会資本を整備するための投資的経費、市内の各種団体への補助金や将来の支出に備えた積立金などのその他経費の 3 つに大別されます。

的な交付金収入などがあつたことから、全体では 9 億 9,045 万円（前年度比 2.4%）の増収となりました。



市の決算を一般家庭の1か月の家計簿に例えると・・・

四国中央市の決算

しこちゅ～家の家計簿

夫婦・子ども2人(大学・中学生)・両親の6人家族※生計費約288万円(24万円/月)

歳入	決算額(万円)	割合(%)
市税	1,480,692	35.4
分担金及び負担金	72,823	1.8
使用料及び手数料	66,346	1.6
諸収入などの収入	80,684	1.9
繰入金	79,550	1.9
繰越金	180,859	4.3
地方交付税	632,380	15.1
地方譲与税	33,059	0.8
その他の交付金	130,239	3.1
国・県支出金	677,180	16.2
市債	748,740	17.9
合計	4,182,552	100.0

歳出	決算額(万円)	割合(%)
人件費	676,633	17.0
扶助費	685,006	17.2
公債費	507,650	12.7
物件費	445,930	11.2
その他	24,950	0.6
維持補修費	27,002	0.7
普通建設事業費	888,769	22.3
補助金等	170,404	4.3
繰出金	451,752	11.3
積立金	106,702	2.7
合計	3,984,798	100.0

※差し引き 197,754万円(次年に繰り越します)

収入	
基本給	89,180円
諸手当	13,242円
雑収入	15,684円
同居している両親から生活費の負担	88,708円
銀行からの借り入れ	45,096円
合計	251,910円

支出	
食費	40,753円
医療費	41,257円
借り入れの返済	30,575円
光熱水費などの生活費	28,360円
車の修理代	1,626円
家の増改築、家財購入	53,530円
子どもへの仕送り	37,472円
貯金	6,427円
合計	240,000円

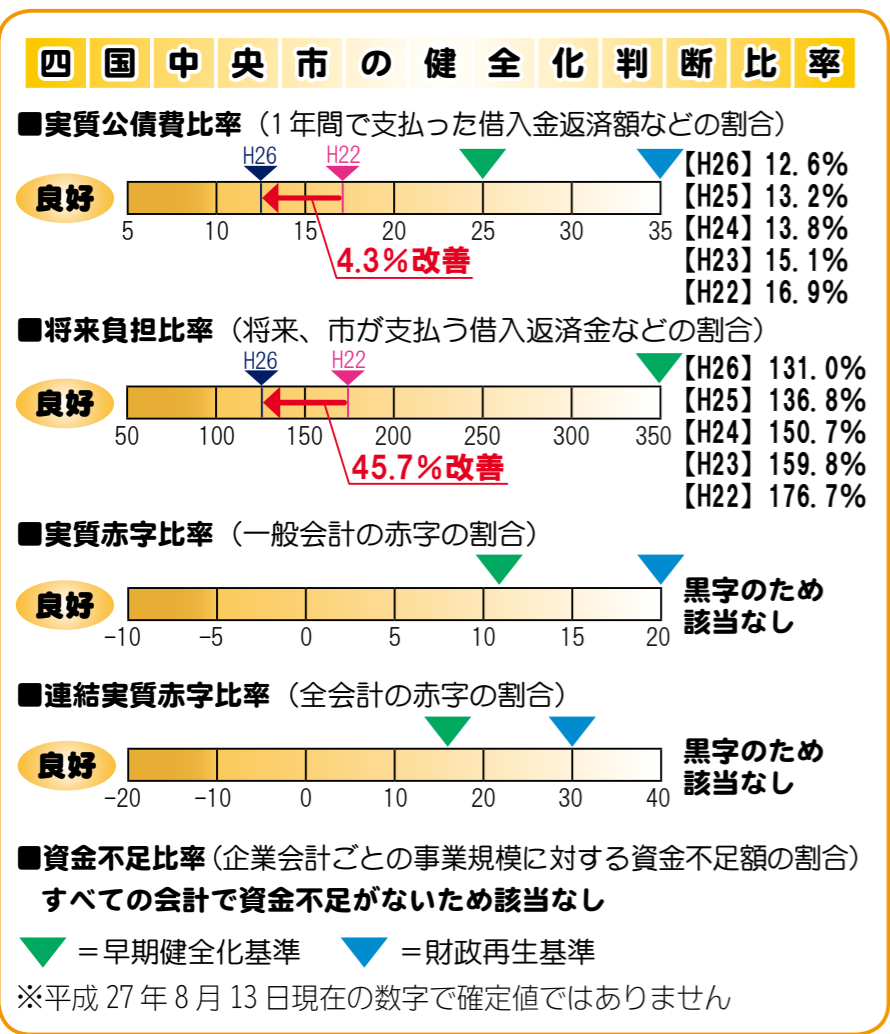
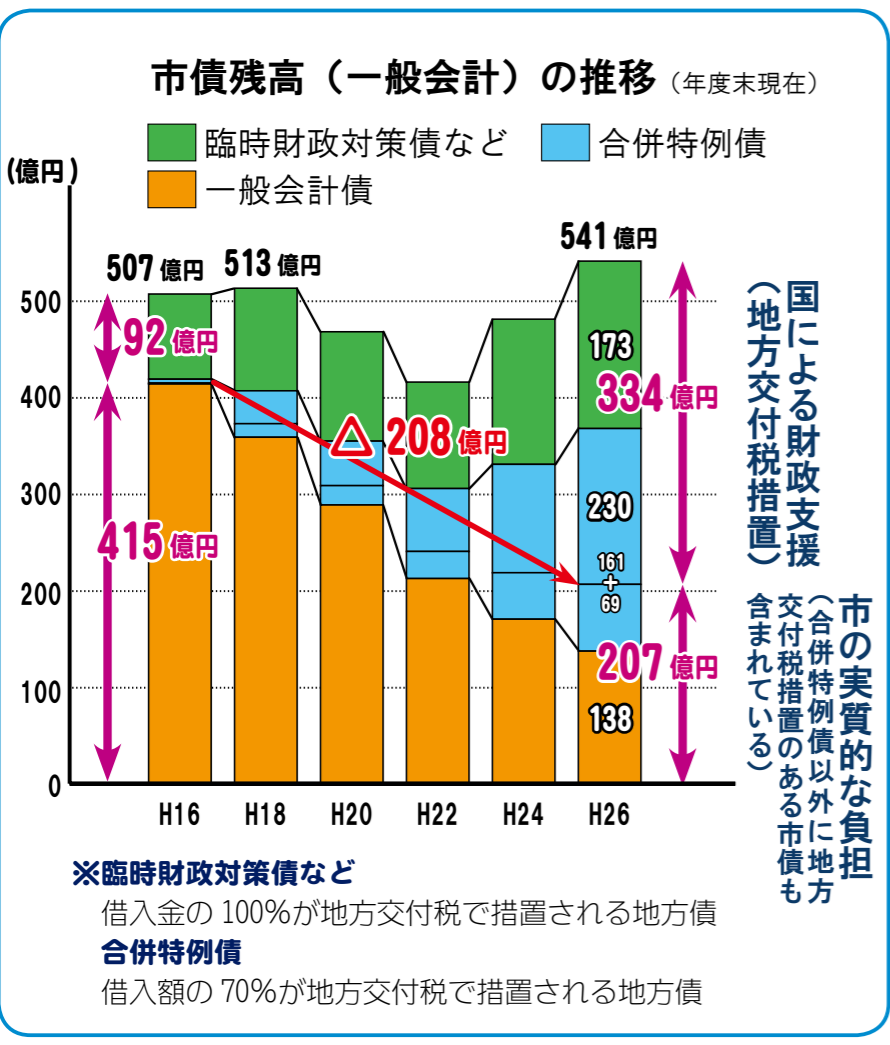
※差し引き 11,910円

給与(市税)が減少している上に物価上昇の影響で食費(人件費)や光熱水費(物件費ほか)が増えているので、今まで以上の節約が必要なようです。

しこちゅ～家では、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用(義務的経費)が約11万円かかります。また、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約12万円の支出が必要です。

夫婦が勤めている会社の売り上げは昨年度より少し伸びましたが、円安の影響(原材料の高騰など)を受けて減益となったため毎月の給与(基本給・諸手当)は少し下がって約10万円となりました。収入不足は、銀行からの借り入れと同居している両親に負担をお願いして補っています。

今後も物価の上昇や消費税率の引き上げが予定されているため、家計をやりくりするためには、今まで以上の節約が必要なようです。



平成26年度末の一般会計の市債(借金)残高は、541億2954万円で、昨年度と比較して30億2720万円増加しました。市債残高のうち、臨時財政対策債などの173億円はその全額が地方交付税で補てんされ、合併特例債230億円のうち7割相当分161億9900万円は、昨年度より減少しています。また、一般会計の基金(貯金)残高は、119億1298万円で、昨年に比べて5億642万円増加しています。

市では、今後も災害などの緊急時にも対応できるように、基金の増額に努めたいと考えています。

地方公共団体の財政状況を示す四つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)による「財政健全化判断比率」は次のとおりです。

本市では、実質公債費比率は昨年度の13.2%から0.6ポイント改善し12.6%となりました。また、将来負担比率は昨年度の176.7%から45.7ポイント改善し131.0%となりました。

担保比率も昨年度より5.8ポイント改善され131.0%となり、いずれの数値も昨年度に引き続き早期健全化の基準内となりました(実質赤字比率・連結実質赤字比率は該当なし)。

しかし、依然として厳しい財政状況には変わりありませんので、今後も健全な財政運営に努めていきます。

市債(借金)は増加したものの、市の実質的な負担は減少

財政健全化判断指標で市の財政は健全を維持